

平成24年度事業報告書

概要

平成25年6月
独立行政法人統計センター

統計センターと平成24年度事業の特徴等

統計センターの業務運営の特色

👉 本文P. 1

- 統計センターの業務の大宗を占める製表業務は、統計調査の規模の大小や内容によって業務量に大きな差異を生ずる性格があり、統計センター全体の業務量が国勢調査などの大規模調査の実施スケジュールによって、大きく変動。
- 統計の高品質を堅持しつつ、ICT（情報通信技術）を活用した業務刷新や外部リソースの活用により、業務の合理化・効率化を推進。
- ABC/ABM（活動基準原価計算/活動基準管理）を基礎とした業務マネジメント及びTQC（総合的品質管理）により経営の高度化を実現。

平成24年度の事業背景・特徴

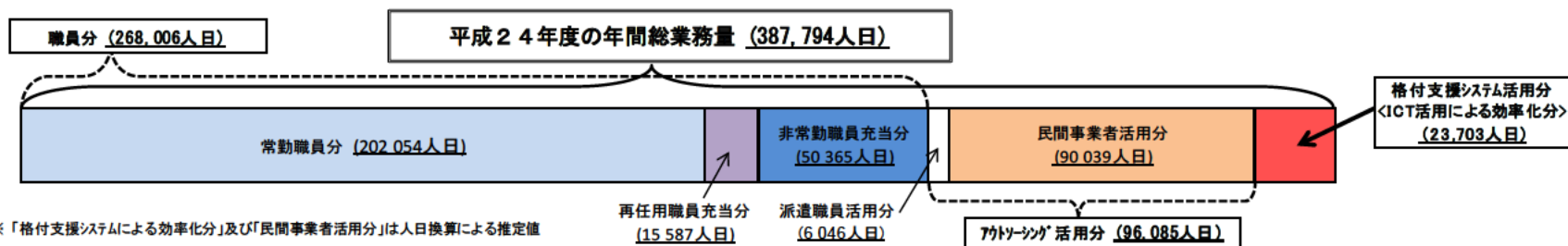
👉 本文P. 1～2

- 前年度に引き続き「平成22年国勢調査」及び「平成23年社会生活基本調査」の製表に加え、「平成24年経済センサス-活動調査」及び「平成24年就業構造基本調査」の製表業務を実施。
- オーダーメイド集計、匿名データの作成・提供業務の、さらなる積極的な広報と対象調査範囲の拡充による利用拡大。
- 東日本大震災の復興支援に資するため、様々な統計調査の製表に、柔軟、迅速に対応。（別紙参照。）
- 政府統計共同利用システムについて、新システムを平成25年1月から稼働を開始。

平成24年度の年間総業務量と対応

👉 本文P. 2

- 年間総業務量は、387,794人日を要する規模となった。
- この業務量に対応するため、常勤職員による業務遂行に加え、再任用職員及び非常勤職員の充当、ICTを活用した格付支援システム（調査票の記入内容の統計分類符号への格付に係るソフトウェアによる支援）の活用、民間事業者及び派遣職員の活用によるアウトソーシングを行い、業務に対応。
- このほか、ICTを活用した各種製表システムの機能拡充・刷新及びその基盤となる情報システムの監視・維持等により安定運用を確保し、業務全体の効率化を推進。



業務運営の高度化・効率化の取組

経常統計調査等に係る業務経費等の削減

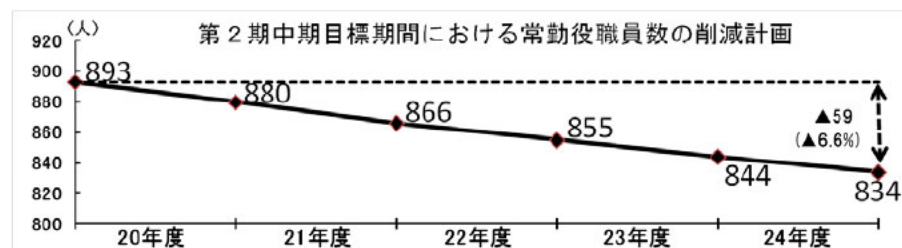
 本文P. 8

- 経常統計調査等に係る業務経費及び一般管理費については、第2期中期目標期間(平成24年度末まで)の削減目標(19年度に対する割合を85%以下)について、19年度末に対して73.5%となっており、目標を達成。

常勤役員数の削減

 本文P. 8

- 第2期中期目標期間(平成24年度末まで)の削減目標(19年度末の常勤役員数(893人)の94%以下(目標834人以下))について、業務の効率化により削減を進め、24年度末までに目標を達成。



常勤職員の給与水準(平成23年度)

 本文P. 8・9

<平成24年度数値更新後差し替え>

- 職員の給与水準における対国家公務員指数97.9(前年度95.4)、地域勘案86.5、対他法人指数92.6。
- 対国家公務員指数が、前年度より2.5ポイント上昇している要因は、次のとおり。
 - ・ 平成22年の人事院勧告により、6級以上かつ55歳以上の者の給与が1.5%削減されたが、国の機関においては、55歳以上の者はほとんど6級以上であるのに対して、統計センターにおいては、55歳以上の者の8割以上が5級以下であり、これらの者が給与削減の対象とはならず、結果として国との格差が縮小。
 - ・ 統計センターにおいて、平成22年度中に同年代の国の職員と給与の格差が大きい高齢層が多数退職し、同年代の国の職員と給与水準の差がない新規採用者が入ってきたことなどによる給与水準の格差が縮小。
- 平成15年度以降、定員を大幅に削減する一方、政府統計共同利用システムの運用管理等により業務量は増加。これに対応するため、常勤職員対応の業務は、専門的・管理的業務に集中。

- 平成22年国勢調査（要員換算で5,224人日分に相当。）
 - ・抽出詳細集計文字入力業務及び職業大分類符号格付業務について、民間事業者を活用。
- 平成24年経済センサス - 活動調査（要員換算で80,577人日分に相当。）
 - ・調査票等の受付整理業務、調査票及び事業所名簿のスキャニングによる画像データの作成並びにデータ入力業務と、一部の産業小分類符号格付業務について、民間事業者を活用。
- 平成24年就業構造基本調査（要員換算で4,238人日分に相当。）
 - ・調査票等の受付整理業務、OCR入力業務及び現職の産業・職業分類符号の格付支援システムに用いる文字入力業務（被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除く都道府県)並びに産業・職業分類符号格付業務（被災3県を除く都道府県）について、民間事業者を活用。

情報通信技術を活用した業務の効率化

- ICTを活用した各種製表システムの機能拡充・刷新及びその基盤となる情報システムの監視・維持等により安定運用を確保し、業務全体の効率化を推進。特に、常勤職員だけでは対応できない業務量に対して、ICTを活用した格付支援システムを本格的に導入。（要員投入量23,703人日分の削減効果に相当。）
- 平成24年度の格付支援システムの適用状況は、次のとおり。
 - 平成22年国勢調査（要員投入量17,602人日分の削減効果に相当。）
 - ・職業等基本集計における職業大分類符号格付の一部に適用。格付率は70.4%と目標(60%以上)を達成。正解率は99.4%と目標(98%以上)を達成。
 - ・抽出詳細集計における産業・職業小分類符号格付に適用。格付率は産業小分類符号53.3%、職業小分類符号53.5%と目標(双方とも40%以上)を達成。正解率は両分類符号とも99.7%と目標(双方とも97%以上)を達成。
 - 平成23年社会生活基本調査（要員投入量1,281人日分の削減効果に相当。）
 - ・生活時間行動分類符号格付に適用。格付率は80.1%と目標(60%以上)を達成。正解率は目標(99%以上)に対して98.9%。次回調査に向け、格付支援システムの技術のさらなる研究を進め、正解率の向上を図る。
 - 平成24年経済センサス - 活動調査（要員投入量3,738人日分の削減効果に相当。）
 - ・産業小分類符号格付に適用。格付率は目標(55%以上)に対して33.1%。これは、本調査で調査票様式が急遽変更となり、格付に必要な情報項目が減少したことによるもの。なお、正解率は検証中（25年8月頃目途）。
 - 平成24年就業構造基本調査（要員投入量1,082人日分の削減効果に相当。）
 - ・現職の産業・職業小分類符号格付に適用。格付率は産業小分類符号51.4%、職業小分類符号54.5%と目標（双方とも40%以上）を達成。正解率は産業小分類符号99.5%、職業小分類符号99.6%と目標(双方とも97%以上)を達成。

業務・システムの最適化

 本文P. 14

- 平成20～23年度を計画期間とする最適化計画に基づき構築した統計センターLANシステムについて、その環境を維持しつつ運用管理。次期統計センターLANシステムの平成27年1月の構築に向けて、データセンターの効果的な活用、情報システム障害時の迅速な復旧など、事業継続性を考慮したシステムの構築に向けて検討。
- 平成24年度の統計センターLANシステムの運用状況
 - 問合せ対応：1,809件（うち、ハードウェア402件、ソフトウェア1,407件）
 - システム障害：122件発生（製表業務が5分以上停止した障害は2件）
 - ソフトウェアの移設・データ修復等の申請に基づく対応：1,270件
 - 人事異動に伴うPCの設定変更等の対応：596件
- 統計センターLANシステムでは、夜間や休日に修正プログラムの適用等の保守作業を行い、障害発生の未然防止に向け対応。また、主要な機器を冗長化し、障害による業務への影響を最小化。業務に影響を及ぼす障害に対しては、障害の再発防止及び復旧時間の短縮に向け措置。

随意契約等の見直し

 本文P. 15～17

- 随意契約（少額随意契約を除く。）の締結は、前年度と同数の4件（霞が関WANサービス(H24.12まで)、水道料、ガス料、官報掲載料）に、新たに2件（電力の購入、政府共通ネットワークサービス(H25.1から))を加えた6件。
- 一般競争入札による契約締結は40件で、このうち一者応札となった件数は13件。
一者応札案件の改善に向け、ホームページによる年間調達予定案件の事前公表、入札不参加者に対する不参加理由確認等の事後点検を実施。
- 監事及び外部有識者による「独立行政法人統計センター契約監視委員会」を設置し、随意契約の妥当性や一般競争入札における一者応札案件の調達内容、調達手続等について点検・見直しを実施。

製表業務の実施状況・満足度

全体概要



本文P. 18・19 ※個々の製表業務の状況についてはP. 22～34参照

■平成22年国勢調査及び平成23年社会生活基本調査の製表業務を引き続き実施し、これに加え、平成24年経済センサス - 活動調査及び平成24年就業構造基本調査の製表業務を開始。

その他、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）等の経常調査の製表業務を遅滞・停滞なく実施。

平成24年度の製表業務(直接業務)の実施状況

(単位:千人日)

	計画 ①	実績 ②	差 ②-①	増減率 (%)	主な増減要因	
製表業務	161.9	162.4	0.5	0.3		
	98.5	98.6	0.1	0.1		
周期調査	国勢調査	56.4	58.9	2.5	4.4	・経済センサスの製表業務の業務能率の向上による減少分を、製表業務(抽出詳細集計の格付事務等)に投入し前倒したことによる増加。
	就業構造基本調査	8.2	8.8	0.6	7.6	・総務省統計局からの依頼による震災への対応、業務依頼の変更による業務量の増加。
	社会生活基本調査	3.1	3.5	0.3	10.6	・総務省統計局からの依頼業務の変更による業務量の増加。
	経済センサス (基礎調査・活動調査)	28.6	25.6	▲3.0	▲10.8	・製表業務(データチェック・審査事務)の業務能率の向上による減少。
	その他の周期調査	2.2	1.8	▲0.4	▲0.2	
	51.2	51.5	0.3	0.5		
経常調査	労働力調査	5.9	6.4	0.4	7.5	・総務省統計局による調査事項の変更に伴う製表業務(各種資料作成、製表システムのテスト等)の万全な準備のための業務量が当初予定以上に増加。
	小売物価統計調査	7.2	7.7	0.5	6.7	・総務省統計局による調査方法等の変更に伴う製表業務(製表システム開発、データチェック・審査事務)の業務量が当初予定以上に増加。
	家計調査	28.1	27.5	▲0.6	▲2.2	・製表業務(家計簿格付・入力事務)の業務能率の向上による減少。
	サービス産業動向調査	6.4	6.2	▲0.2	▲3.2	・総務省統計局から依頼業務の遅延による製表業務(プログラム開発)の未着手による業務量の減少。
	その他の経常調査	3.6	3.8	0.2	5.6	
受託製表	8.3	7.8	▲0.5	▲5.9	・各府省等から依頼された業務量が当初予定以上に減少。	
加工統計等	3.8	4.5	0.6	16.9	・総務省統計局からの依頼業務(事業所母集団データベース整備、地域メッシュ統計)の変更による業務量の増加。	

- 各統計を所管する府省の満足度は、「満足」が88.8%と、高評価。
- 製表業務全般に対する意見・要望等は、66件中19件から回答。

◎統計センターの平成24年度製表業務に対するアンケートの実施状況

(単位:件)

	計	総務省統計局	府省等	都道府県※
調査票送付数	75	18	18	39
回答数(回答率)	66(88.0%)	18	18	30

※労働力調査都道府県別集計を受託した都道府県

(単位:件)

アンケートの設問	回答件数	ア 満足	イ おおむね満足	ウ どちらともいえない	エ やや不満	オ 不満
計 (構成比)	330 (100.0%)	293 (88.8%)	27 (8.2%)	9 (2.7%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
1 製表基準書類に基づく処理	66	59	7	0	0	0
2 製表結果の納期対応等	66	62	3	1	0	0
3 製表結果の出来栄え	66	54	7	5	0	0
4 委託元との連絡等の対応	66	58	5	2	1	0
5 委託業務に対する取組姿勢	66	60	5	1	0	0

◎製表業務に対する主な意見・要望と今後の対応

主な意見・要望	今後の対応
・窓口担当者と業務担当者の双方から事務連絡があり、情報が錯綜した。	・今後は、情報の錯綜が起きないように、委託元への連絡体制を明確にする。
・疑義照会に対してのスケジュールがタイトであった。	・今後は、委託元との事前の打ち合わせにおいて、委託元で処理する内容についても、十分に確認・説明するなど、きめ細かい支援を行うこととする。

統計データの二次的利用業務

オーダーメイド集計による統計の提供

 本文P. 34~36

- 平成24年度の提供対象の統計調査は、13調査（うち、9調査について提供対象年次の拡大）。
- 提供件数は、17件（102表）〔23年度は9件（68表）〕。

匿名データの作成・提供

 本文P. 36・37

- 平成24年度の提供対象の統計調査は、5調査（うち、労働力調査の提供対象年次の拡大）。
- 提供件数は、27件（132ファイル）〔23年度は31件（98ファイル）〕。

オーダーメイド集計の提供件数

所管府省	統計調査名	提供対象年次	提供件数 (表数)	
内閣府	消費動向調査	平成19年4月~24年3月	1(2)	
総務省	国勢調査	平成2年、7年、12年、17年	8(62)	
	労働力調査	基礎調査	平成元年1月~23年12月	3(14)
		特定調査	平成14年1月~23年12月	
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年、19年	1(4)	
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年、20年	3(11)	
	全国消費実態調査	平成16年、21年	1(6)	
	家計調査	平成元年1月~23年12月	1(2)	
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成18年~23年	1(1)	

匿名データの提供件数

所管府省	統計調査名	提供対象年次	提供件数 (ファイル数)
総務省	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年	13(52)
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	11(62)
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年	5(15)
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年	1(3)

※ 1つの提供で複数調査の場合があるので、提供件数と調査別の合計とは必ずしも一致しない。

統計センター統計データアーカイブの運営

 本文P. 37~39

- 平成24年度は、19調査の調査票情報（うち、9調査は調査年次の拡大）と5調査の匿名データ（うち、1調査は調査年次の拡大）について、各府省からの寄託を受け保管・蓄積。

学術研究機関との連携

 本文P. 37

- 二次的利用に関するサテライト機関として、学術研究機関と連携協力協定を締結し、当該4機関とともに、サービスを提供。
- 統計センターが管理する調査票情報の利用を可能とするオンサイト利用施設として、サテライト機関のうち2機関において、オンサイト利用環境による二次的利用サービスを提供。

公的統計の二次的利用の広報等

学会等での広報



本文P. 38・39

- 公的統計の二次的利用の普及・啓発を図るため、サテライト機関と共催で研究集会を開催したほか、学会等において広報を実施。
- 日本統計学会等のメーリングリストによる二次的利用の情報発信のほか、総務省統計局等の広報誌に、二次的利用の取組について寄稿。
- これらの広報を経て、オーダーメイド集計及び匿名データの提供件数は44件と、前年度と比べ4件の増加。

会議等名称	開催日	主催者又は共催者	広報内容
公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会	H24. 11. 16	統計センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、神戸大学大学院経済学研究科、法政大学日本統計研究所、情報・システム研究機構新領域融合研究センター	二次的利用による研究成果報告、府省及びサテライト機関の取組に関する報告、利用相談等を実施
日本経済学会2012年度春季大会	H24. 6. 23 ～ 6. 24	日本経済学会	広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
2012年度統計関連学会連合大会	H24. 9. 9 ～ 9. 12	応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会	企画セッションでの二次的利用に関する講演のほか、パンフレット配布、利用相談等を実施
経済統計学会2012年度全国研究大会	H24. 9. 13 ～ 9. 14	経済統計学会	広報スペースにて、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
日本経済学会2012年度秋季大会	H24. 10. 7 ～ 10. 8	日本経済学会	広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
平成24年度匿名データ利用説明会	H25. 1. 26	一橋大学	高等教育目的での利用事例の紹介、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施

二次的利用に対する利用者のニーズ把握



本文P. 38

- 二次的利用の利用者に対し、二次的利用のニーズ把握のためのアンケートを実施。
 - ⇒ ◎ オーダーメイド集計サービスでは、作成した統計成果物について満足との評価。
 - ◎ 匿名データ提供サービスでは、平成23年6月から提供を開始したデータレイアウトフォームにより、匿名データの構造がわかりやすくなったとの評価。

政府統計共同利用システムの運用管理

国民向けサービス

本文P. 39 ~ 41

■政府統計の総合窓口（e-Stat）のトップページへのアクセス件数

- ・年間211万件と前年度（260万件）に比べ19%の減少。

■統計表データの登録数及びアクセス件数

- ・登録数は、464統計95万ファイルと前年度（454統計89万ファイル）より増加。
- ・アクセス件数は、年間3,944万件と前年度（5,122万件）に比べ23%の減少。

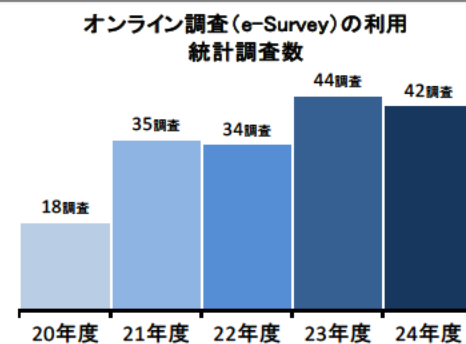
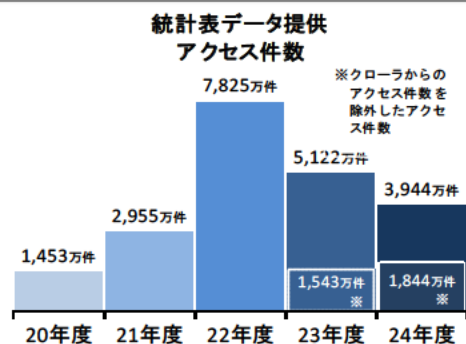
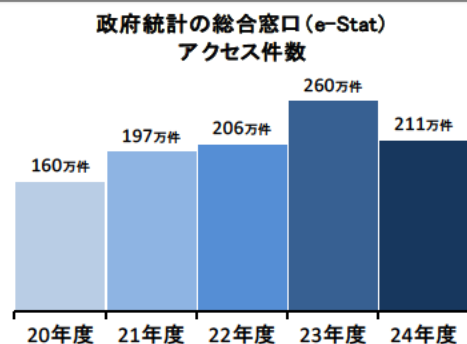
※ クローラからのアクセス（検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス）が減少したことなどが要因として考えられる。

なお、クローラからのアクセス件数を除くと、平成23年度の1,543万件から24年度の1,844万件と約20%の増加。

■政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）を利用したオンライン調査の実施状況

- ・9省庁42統計調査（前年度11省庁44統計調査）。

■システム障害（機器の故障）は、1年間に4件（15時間56分）。システム稼働率は99.81%とサービスレベル目標の99.75%以上を達成。



行政向けサービス等

本文P. 39~42

■事業所母集団データベースにより、61件（3,108万事業所）の母集団情報の抽出処理、101統計調査（237万事業所）での調査対象の重複是正処理を実施。

■システム障害（機器の故障）は、1年間に3件（15時間16分）。システム稼働率は99.82%とサービスレベル目標の99.5%以上を達成。

■政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議を2回開催。

また、「政府統計共同利用システム更改方針」（平成22年1月29日統計調査等業務最適化推進協議会幹事会決定）に基づき調達手続き等の作業を行い、前システムを平成24年12月まで運用し、25年1月に新システムの稼働を開始。

統計利用の高度化等に向けた技術の研究

擬似マイクロデータの試行提供

 本文P. 46

- 統計センターでは、統計委員会等の意見・要望を踏まえ、匿名データの提供等統計の二次的利用を推進するため、大学などで統計演習等に利用可能な「擬似マイクロデータ※1」の作成方法について研究。
平成23年度には、平成16年全国消費実態調査データを用いた量的変数※2の擬似マイクロデータを作成し、実用性の検証・評価等を行うための試行提供を開始。
- 平成24年度は、前年度に引き続き試行提供を実施。
利用申出は29件（前年度45件）、利用者は616名（前年度363名）。
- また、利用者の利便性の向上等を図るため、擬似マイクロデータ簡易版の作成、提供方法の改善等を実施。
さらに、平成19年就業構造基本調査データを用いた質的変数※3の擬似マイクロデータの作成方法に関する検討を開始。
 - ※1) 擬似マイクロデータ：統計調査を特別集計した統計表から乱数を発生させて生成した擬似的なデータ。
 - 2) 量的変数：大小比較できる数値データ。例えば「支出金額」。
 - 3) 質的変数：選択回答形式で選ばれるデータ。例えば「性別」。

次世代統計利用システムによる統計データの試行提供

 本文P. 46

- 統計センターでは、公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、公的統計に係る公表情報その他統計センターが蓄積し、又は独自に作成・収集する各種の統計情報をインターネット環境下でGIS※1等のアプリケーション、API※2を通じて提供することを目的とした次世代統計利用システム開発計画構想プロジェクトを平成23年4月に立ち上げ研究開発に着手。
- 次世代統計利用システムの開発に当たっては、総務省情報流通行政局と連携して、独立行政法人情報通信研究機構が管理・運用している新世代通信網テストベッド（JGN-X）を活用し、平成23年12月からAPI機能による情報提供の実証実験を開始。
- 平成24年度は、引き続きAPI機能による実証実験を行うとともに、24年5月からは、GIS機能及びセルデータ集計機能の実証実験を開始。
また、25年度からの一般利用者への試行提供に向けて、実証実験を通して得られた意見等を踏まえ、各機能の改修を実施。（25年6月10日からAPI機能の一般利用者への試行提供開始）

※1) GIS：Geographic Information System。地図に関する属性情報をコンピュータにより解析するシステム。
2) API：Application Programming Interface。OSなどの基本ソフトウェアが開発ツールに対し提供している機能を開発ツール（アプリケーション・ソフトウェア）から呼び出す際の取り決め、仕様のこと。

内部統制の充実・強化

経営理念の実現



本文P. 63

- 統計センターは、中期目標に基づき、法令等を遵守しつつ業務運営の高度化・効率化を行い、常に正確で信頼できる統計データを作成し、国民生活の向上と社会経済の発展に貢献するという基本的使命を果たすため、理事長のリーダーシップを十分に発揮できる仕組みを整備・運用。
- 統計センターの使命を達成するため、次のような重要課題に対する取組を推進。
 - 製表結果及び統計サービスの品質の維持・向上を図るため、製表業務における品質管理活動の一層の推進。
 - 情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ対策の一層の強化。

統制環境の整備



本文P. 63

※ MBWA (Management by Walking Around) : 経営者が自ら現場に足を運び、問題点を自分の目で確かめることによって、問題解決していこうとする経営手法。

- 予算の要求・執行の管理については、担当部署から理事長その他役員に報告し、費用対効果、優先度を明確化した上で経営判断を行い、業務運営の高度化、効率化を図る。
- 理事長その他役員による各執務室の巡回 (MBWA※ : 巡回管理) を定期的 to 実施 (17回) することにより、理事長その他役員が自ら職場の現状を把握・理解し、職員と問題を共有して、業務の運営効率を向上。
- 毎月、定期的に役員会議等を開催し、各部からの業務の進捗、達成状況の報告、適切な指示等を行う。併せて、運営上の重要事項を審議、決定する仕組みを構築。
- 総務省統計局との緊密な連携を図るため、統計局・統計センター連携会議等に理事長その他の役員幹部が出席。

ミッションの周知徹底



本文P. 64

- 全役職員が一丸となって業務運営を行うことができるよう、経営理念を明確化し、年度計画、事業計画を含めて、イントラネットに掲載し、全役職員が情報を共有。
- 毎月、役員から職員に対するメッセージをイントラネットを通じて発信。
- 統計センターの業務に関する様々な出来事を、簡潔なメッセージと写真によるニュース速報的な情報としてイントラネットの活用によりタイムリーに情報を発信 (138件)。
- 職員の創意工夫を奨励し、業務改善への積極的な参画を促すことにより、活気ある職場風土を形成することを目的として、職員提案制度 (標語部門・改善実績部門) を実施 (281件の応募、6件の推薦)。

■中期計画をはじめ、年度計画、事業計画に掲げた目標の達成を阻害すること、公的統計と統計作成機関に対する信頼を低下させることをリスクと位置付け。

具体的には、調査票情報の漏えい、公表期日前情報の漏えい、製表結果の精度の低下、リソースの不足などを重大なリスクと認識。

■リスクへの対応等

① 製表業務における品質管理活動

- ⇒・製表業務を3つの側面（品質、要員、期限）に区分して品質目標を定め、取組状況の監視、達成状況の評価、活動内容の見直しを行うことにより、TQC（総合的品質管理）を実施。
- ・この結果、委託元府省の満足度では、総じて高い評価を獲得。

② 情報セキュリティ対策

- ⇒・「独立行政法人統計センター情報セキュリティポリシー」の策定、全役職員を対象とするeラーニングの実施、情報セキュリティの周知徹底等により、情報セキュリティを確保。
- ・ISMS認証を取得することにより、公的認証基準にのっとりたセキュリティの構築。
- ・ホームページへのDOS攻撃対策、標的型攻撃メールへの対応を実施。
- ・この結果、調査票情報の漏えい等の事象は発生していない。

③ コンプライアンスの徹底

- ⇒・職員の倫理意識の高揚及び公正な職務遂行の維持を図ることを目的としたコンプライアンス研修を実施。
- ・この結果、業務運営や公的統計への信頼を損なうような事象は発生していない。

④ 危機管理に対する対策

- ⇒・大規模な自然災害に伴う様々な緊急事態に対し、業務の継続に機動的に対応できるようケーススタディとして示した「統計センター業務継続計画」（平成24年2月29日改正理事長制定）の周知徹底。
- ・危機発生時に必要な食料、飲料水、衛生用品等の備蓄と、緊急時の連絡対応用に非常時携帯端末を配備。

■監事は、監事監査について、定期監査（年1回）を実施するほか、毎月開催される役員会議に出席し、業務の進捗状況、課題等を把握し、必要に応じて改善点等について理事長その他役員幹部に対して報告・指摘を行うとともに、入札・契約事務全般及び決算報告書について、毎月、監事監査を実施。

■外部監査人による会計監査（会計規程に基づく内部監査、会計処理に関する信頼性・透明性を高めるための法定外監査）を実施し、その結果については監事及び理事長に報告。

■理事長は、監査の結果、改善が必要であると指摘された事項に対し、その改善に向けた検討及び必要な措置を講じることとしている。

(参考) 要員投入量とコスト構造

■昨年度に引き続き、統計センターの各事業に対する部門別・雇用形態別の投入量や人件費、物件費を把握し、法人全体のコスト構造を明確化。

要員投入量の比較

(単位:千人日、%)

コスト構造

(単位:百万円、%)

区分	業務区分	全部門 (全職員)	雇用形態別			常勤 職員	再任用 職員	非常勤 職員	人件費	常勤 職員	再任用 職員	非常勤 職員	物件費	計
			直接 部門	直接 業務	間接 部門									
実績値	全業務	268.0	238.8	-	29.2	202.1	15.6	50.4	5,954	4,975	383	596	2,319	8,272
	製表業務	255.2	227.8	162.4	27.5	190.5	14.7	50.0	5,644	4,692	361	591	1,404	7,047
	周期調査	143.8	130.7	98.6	13.0	91.0	7.6	45.1	2,959	2,241	187	531	914	3,872
	経常調査	89.2	77.6	51.5	11.6	80.4	5.5	3.3	2,157	1,981	135	41	399	2,556
	受託製表	15.0	13.1	7.8	2.0	13.1	0.4	1.5	352	323	11	18	63	415
	加工統計等	7.2	6.3	4.5	0.9	6.0	1.1	0.1	176	147	28	1	28	204
	二次的利用業務	4.2	3.7	1.9	0.5	3.6	0.6	0.0	103	88	14	1	17	120
	報告書刊行業務 共同利用システム	1.6 7.0	1.4 6.0	0.9 -	0.2 1.0	1.3 6.7	0.0 0.3	0.3 0.1	35 172	31 164	1 6	3 1	6 892	41 1,064
対前年度増減率	全業務	▲5.0	▲5.5	-	▲0.8	▲0.7	▲6.5	▲18.7	▲8.9	▲8.0	▲12.2	▲14.1	17.2	▲2.9
	製表業務	▲5.3	▲5.7	▲8.4	▲1.3	▲1.0	▲6.0	▲18.4	▲9.2	▲8.3	▲11.8	▲13.9	14.9	▲5.2
	周期調査	▲17.1	▲17.3	▲18.8	▲14.7	▲13.8	▲23.1	▲21.9	▲20.3	▲20.2	▲27.7	▲17.6	6.9	▲15.2
	経常調査	17.3	17.5	15.6	15.7	16.1	10.5	84.0	8.2	7.6	3.6	83.8	36.0	11.7
	受託製表	▲3.0	▲4.0	▲9.3	4.3	▲0.2	▲39.1	▲8.6	▲9.0	▲7.4	▲41.6	▲3.7	13.4	▲6.2
	加工統計等	56.8	60.5	65.6	34.5	33.1	4,839.1	10.1	45.6	23.5	4371.2	15.7	51.6	46.4
	二次的利用業務	7.6	6.6	3.2	15.4	13.5	▲12.9	▲42.9	0.6	5.2	▲19.1	▲35.8	29.0	3.9
	報告書刊行 共同利用システム	▲12.5 0.7	▲14.8 0.0	▲20.6 -	9.9 5.2	8.2 0.0	▲74.8 22.9	▲45.4 2.6	▲12.0 ▲6.4	0.2 ▲7.2	▲76.1 ▲16.6	▲42.2 4.7	22.8 20.8	▲8.2 15.4
対計画増減率	全業務	3.8	5.2	-	▲6.6	3.8		3.9	▲9.5	▲11.6		15.0	▲10.9	▲9.9
	製表業務	4.4	5.8	1.9	▲6.1	4.3		4.7	▲9.0	▲11.2		15.9	▲22.5	▲12.0
	周期調査	3.8	5.2	1.7	▲8.0	3.5		4.5	▲8.1	▲12.1		15.5	▲3.5	▲7.1
	経常調査	5.6	7.3	2.6	▲4.2	5.7		3.6	▲9.5	▲9.9		16.1	▲42.9	▲17.1
	受託製表	▲0.2	0.3	▲5.9	▲2.8	▲1.7		16.4	▲14.5	▲16.0		28.9	▲44.8	▲21.1
	加工統計等	▲11.1	14.4	▲16.9	▲8.0	11.7		▲18.7	▲4.9	▲4.9		▲5.3	▲43.9	▲13.3
	二次的利用業務	33.7	36.6	27.1	▲16.3	35.9		▲41.1	15.2	15.7		▲27.8	▲46.1	▲0.8
	報告書刊行 共同利用システム	▲47.9 ▲6.7	▲47.1 ▲5.7	▲43.2 -	▲52.7 ▲12.4	▲51.4 ▲3.4		▲18.7 ▲76.8	▲56.4 ▲18.5	▲58.5 ▲17.5		▲10.4 ▲69.7	▲44.0 19.0	▲55.5 10.7

- 注1) 直接業務: 国勢調査等の製表業務、情報の蓄積、加工等の事業に直接関係する業務。
 2) 直接部門: 直接業務を行っている部門。
 3) 間接部門: 直接部門を支える総務部等の内部管理事務及び技術研究を実施している部門。
 4) 間接部門の業務別投入量は、直接業務の投入量に応じて階梯方式によって比例配分したものである。

損益計算書(P/L)

収入総額約9,343百万円

うち国からの運営費交付金(補正後)約8,469百万円(90.5%)

平成24年4月1日～平成25年3月31日

単位:百万円

法人全体の人件費 7,179
(給与、法定福利費、退職金)

↓
経常費用全体の約75.6%

減価償却費[全体] 470

↓
経常費用全体の約4.9%

外注委託費[業務費] 1,143

- ・共同利用システム運用管理 399
- ・経済センサ 325
- ・国勢調査 82
- ・庁舎管理関係 55
- ・センタLAN運用管理 25
- ・その他 257

支払利息
リース契約分 20

経常費用	9,502
業務費	(8,740)
給与手当	4,812
退職金	1,123
法定福利費	596
保守料	295
減価償却費	453
外注委託費	1,143
その他	318
一般管理費	(742)
役職報酬・給与手当	482
退職金	106
法定福利費	60
減価償却費	17
外注委託費	25
その他	50
その他経常費用	(0)
財務費用	(20)
支払利息	20
雑損	(0)
経常費用	9,502百万円

経常収益	11,199
運営費交付金収益	10,270
資産見返運営費交付金戻入	55
受託製表収入	25
政府統計共同利用システム 利用料収入	738
統計データ二次利用収入	5
統計調査報告書収入	55
その他経常収益	50
財務収益	0

経常収益 11,199百万円
∴経常利益 1,697百万円

臨時損失	
固定資産売却損	0
たな卸資産評価損	13
臨時利益	
資産見返物品受贈額戻入	0
固定資産売却益	0
当期純利益	1,685
当期総利益	1,685百万円

運営費交付金収益化率
⇒約122%(10,325/8,469)

受託製表収入 2,521万
・東京都生計分析 2,231万
・川崎市国勢調査
地方集計 289万

統計データ二次利用収入
全44件 509万
うち オナーモード 119万
匿名データ 389万

統計調査報告書収入5,544万
・国勢調査 2,658万
・経済センサ 1,404万
・家計調査年報等 1,481万

* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。

貸借対照表(B/S)

平成25年3月31日現在

単位:百万円

- 未払金 1,780
- 利益剰余金 2,958
(政府統計共同利用システム等利益除く)
- 預り金 25
- 未消費税 90
- 共同利用システム
利用料収入 61
- 受託製表収入(東京都) 22
- 統計調査報告書収入 13
- たな卸資産
出版物等 27
- 共同利用システム 907
- 国調用システム 200
- 統計センターLAN 139
- OCRシステム 48
- 国調用格付支援システム 13
- 経済センサス用格付支援システム 15
- 共同利用システム 188
- 次世代統計利用システム 39

資 産	6,963
I 流動資産	(4,982)
現金・預金	4,763
未収金	190
たな卸資産	27
前払金	2
II 固定資産	(1,980)
有形固定資産	(1,696)
建物附属設備	80
車両運搬具	4
工具器具備品	283
リース資産	1,329
無形固定資産	(284)
ソフトウェア	283
投資その他の資産	0
長期前払費用	0
資産合計	6,963百万円

負 債	3,660
I 流動負債	(2,270)
運営費交付金債務	-
未払金	1,780
預り金	25
短期リース債務	464
II 固定負債	(1,390)
長期リース債務	915
負債合計	3,660百万円
純 資 産	3,303
I 資本金	(0)
II 資本剰余金	(0)
III 利益剰余金	(3,303)
積立金	1,618
当期未処分利益	1,685
純資産合計	3,303百万円
負債・純資産合計	6,963百万円

中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

退職手当(定年分) 962
業務未払3月分 532
非常勤給与等 29
等

リース債務(主要5件)
共同利用システム 918
国調用システム 210
統計センターLAN 161
OCRシステム 50
共同利用システム 19

積立金(20年度分) 563
積立金(21年度分) 356
積立金(22年度分) 434
積立金(23年度分) 264
当期未処分利益 1,685
↓
積立金として処分予定

* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。

東日本大震災に係る統計センターの対応状況

【別紙】

(平成23年3月～25年3月)

区分	対応業務	対応内容
製表業務関係	平成22年国勢調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、被災状況を把握するために新たに小地域概数集計を行うため、製表に係る要員及びスケジュールの調整、プログラムの早期開発、被災3県のデータチェック審査事務及び産業大分類符号格付事務の早期着手の実施により対応。 仙台市からの調査票情報の提供依頼に基づくプログラム開発を実施。 総務省統計局からの依頼により、人口等基本集計、職業等基本集計及び小地域集計に係る被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の結果について、要員及びスケジュールの調整により、優先して集計を行い対応。
	平成21年経済センサス - 基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> 確報集計について、被災対象県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、千葉県）の事業所について、震災の影響を把握することを目的として、被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により早期公表することとなり、要員及びスケジュールの調整を行い、被災対象県の結果表審査を優先的に行うなど、業務を前倒して対応。
	労働力調査	<ul style="list-style-type: none"> 震災発生直後において、通勤可能な範囲での出退勤による要員不足が生じ、急遽、他調査担当の要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行い、業務を遅滞なく完了。また、運送網が寸断し、調査票を期日までに届けられなくなった茨城県庁に職員を派遣し、調査票を回収の上、集計に間に合わせた。 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分から、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた集計を実施。平成23年9月調査分からは、被災3県で一定の割合の標本が確保できることとなったため、全国の集計を再開。ただし、前年及び前月比較の観点から、被災3県を除く44県分の集計については平成24年12月調査分まで継続し、23年9月調査分からは被災3県を除く集計と全国の集計を実施。 また、被災3県を除く基本集計及び詳細集計の月次、四半期、年及び年度平均の結果について、平成21年1月調査分から23年2月調査分までの遡及集計を実施。 さらに、平成23年5月調査分から、被災3県から提出された調査票について、調査票読み取りからデータチェックまでを行い、個別データを作成し、総務省統計局に提出。
	小売物価統計調査 (消費者物価指数)	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分及び4月調査分の一部品目に係る東日本地域の15県庁所在市別小売価格について、小売価格の影響を早期に把握するための資料として集計することとなり、集計用個別データの作成を早期に行い、平成23年4月28日及び5月11日の速報値公表に対応。
	家計調査	<ul style="list-style-type: none"> 震災発生直後において、通勤可能な範囲での出退勤による要員不足が生じ、急遽、他調査担当の要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行い、超過勤務も行って、業務を遅滞なく完了。 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分公表後に提出された宮城県及び福島県の家計簿を取り込んだ遡及演算を行い、7月中旬に集計を実施。
	個人企業経済調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局の依頼により、動向調査平成23年1～3月期、4～6月期及び22年構造調査の集計については、岩手県、宮城県及び福島県内の8市町村を除いて集計を実施。動向調査7～9月期調査についても、宮城県の一部を除いて集計を実施。
	サービス産業動向調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分速報集計について、被災4県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）を除いて集計を実施。その後、6月上旬までに提出された被災4県の調査票を含めた3月調査分仮確報集計を6月下旬に実施。あわせて、震災の影響を捉えるために東日本と西日本に分けた集計の依頼があり、平成22年1月調査分から23年2月調査分の公表済み結果の遡及集計を6月中旬に実施し、3月調査分仮確報集計からは、毎月、東日本と西日本とに分けた集計も実施。

区分	対応業務	対応内容
製表業務関係	受託調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災の影響により、一部の調査において、調査期間の変更、被災地域を中心に調査困難な地域の発生、調査票回収の遅延等が生じたことから、統計センターは、委託元（各府省）と、随時連絡、打合せ等をし、委託元の要請にできるかぎり対応するように取り組み、集計スケジュールを見直す等、着実かつ円滑に業務を遂行。 ・ 職種別民間給与実態調査について、人事院の要請により、一部の統計表について、平成20年から22年までの結果から被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた集計を実施。 ・ 建築物滅失統計調査について、国土交通省の要請により、震災の影響で持ち込まれなかった平成23年3月分の一部調査票を含めた全ての調査票による再集計（23年3月分、22年度計、23年計）を実施。
政府統計共同利用システム関係	政府統計の総合窓口（e-Stat）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災関連の各府省統計の結果及び公表の取扱い等の情報を一元的に提供するため、平成23年3月の震災直後から24年12月末まで、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」のトップページに「東日本大震災関連情報」のバナーを設け、情報提供に努めた。
人事・サービス関係	就業規則の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災のボランティア活動への職員の参加を容易にするため、ボランティア活動の対象地域や休暇の上限日数の特例を定める人事院規則15-16（東日本大震災に対処するための人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）の特例（平成23年4月13日施行））の制定及び一部改正（平成23年12月16日施行）に伴い、就業規則について必要な改正を実施。
危機管理関係	危機管理に対する対策及び周知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災の発生時の対応状況等を踏まえ、更に役職員が迅速かつ適切な対応をとることができるよう、「大規模な自然災害又は重大な事件・事故等に係る独立行政法人統計センターの危機管理の体制及び危機への対応等について」（平成24年2月29日改正理事長決定。以下「危機管理対策方針」という。）及びこれに基づく関係要領並びに「地震発生時における行動マニュアル」（平成24年3月1日危機管理総括担当者決定）の見直しを実施。 ・ 大規模な自然災害、重大な事件・事故等が発生し、統計センターの役職員、総務省第二庁舎、システム機器等の業務を遂行するために必要な機物が相当の被害を受けても、重要業務をなるべく中断せず、中断してもできるだけ早急に復旧させるために統計センター役職員が取るべき行動をケーススタディとして示した「統計センター業務継続計画」（平成24年2月29日理事長制定）を新たに策定し、イントラネット等により職員に周知徹底を図る。 ・ 危機管理対策方針に基づき、危機発生時に必要な食料、飲料水、衛生用品等の備蓄を行うとともに、統計局等と合同で総務省第二庁舎の避難訓練を実施し、緊急地震速報を用いた訓練への参加（12月1日）、防災の日（9月1日）などの機会をとらえて防災に関する事項について啓蒙を実施。
	業務継続への機動的な対応（製表業務における危機管理）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「危機管理対策方針」に基づき、製表業務を遂行するに際し、危機が発生した場合における製表業務への影響を最小限に止め、迅速に正常な業務を続行できるよう「災害時における製表業務管理マニュアル」（平成23年9月1日改正製表部長決定）の改正を実施。
	情報システム等に対する危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製表業務に用いる情報システム等については、システム及びデータのバックアップを行い、集計用データについては、災害時等の業務継続、安定的な運用を考慮し、地震対策設備、電力供給設備や強固なセキュリティ対策が施されているデータセンターに保管する等、遠隔地へのバックアップを実施。 ・ 大規模停電や計画停電に備え、サーバ等のシャットダウン及び再起動を速やかに行えるよう作業手順を再確認し、平成23年度から実施訓練（7月又は8月）を実施。